

学習ニーズの多様化に対応する 日本語教材開発の取り組み

—復旦大学日本語学習状況調査による
「学習当事者ニーズ」の検討とその効果—

田中祐輔 張 珮

1. はじめに

1-1. 日本語教育の現代的課題—多様化する学習ニーズに対応する教材開発—

現在、世界的に日本語教育の需要は高まり続けているが¹、国際交流基金の調査によれば、世界の日本語教育現場における日本語教育上の問題点として、「適切な教材の不足」が一番大きいとされている（国際交流基金,2010）。これは、学習者の増加や、学習目的・所属・年齢・学習環境などの多様化に伴い、それぞれの学習ニーズに合わせた教材の必要性が高まっていることを意味している（吉岡,2008）。多様化する学習ニーズに対応する教材を開発することは、日本語教育の現代的課題であると言えるだろう。

1-2. 「学習ニーズ」の曖昧性

岡野・長田・シュック（1991）や牛窪（2010）は、80年代以降、日本語教育において、学習者のニーズに応える教育の在り方が模索されるようになり、コースデザインや教材制作の指針を決定する際、「学習ニーズへの対応」の必要性が盛んに唱えられてきたと述べている。しかしながら、学習ニーズを巡る数ある議論において、「学習ニーズ」という語の定義は曖昧で、一致していない。古田（2005）は、教育学において、「ニーズ」という語句

¹ 海外の日本語学習者人口は1979年の調査以来、増加し続けており、2009年時点で約365万人と、10年前の約12.2倍となっている。（国際交流基金,2010）

が漠然としたイメージで用いられていると指摘し、明確な構造と意味内容を持つものとして分析的に用いられる必要があると述べているが、日本語教育学も例外ではない。学習ニーズへの対応の必要性については従来から指摘されてきたが、そもそも、対応すべき「学習ニーズ」とは何か、ということについての議論が十分になされているとはいいがたい状況となっているのである。そのため、教材開発に際し、「学習ニーズ」への対応を実現するには、何よりもまず、(1)「学習ニーズ」とは何かを明らかにした上で、(2)各現場の「学習ニーズ」を把握するための調査・考察を行う必要があるだろう。

1-3. 本稿における「学習ニーズ」

田中（2010）では、まず、Bradoshaw（1972）、三浦（1985）、上野・中西（2008）、古田（2005）を踏まえた上で、日本語教材開発において対応すべき「学習ニーズ」の構造を明らかにした。本稿では、田中（2010）に基づき次のように「学習ニーズ」を捉える。

【図 1】は、ニーズの生成主体を、学習当事者である学習者と第三者（教師、専門家、出版社など）とに分け、両者を横軸と縦軸に配置したものである。そして、それぞれが持つニーズの状態を「顕在（既にニーズとして認知されている）ニーズ」と「潜在（ニーズとして認知されていない）ニーズ」とに分ける。

| | | 学習者にとって | |
|---------|-----|----------|--------|
| | | 顕在的 | 潜在的 |
| 教師等にとって | 顕在的 | 共通ニーズ | 第三者ニーズ |
| | 潜在的 | 学習当事者ニーズ | 非認知ニーズ |

【図 1】「学習ニーズ」の構成

【図 1】の右下部分は、学習者にも第三者にもニーズとして認知されていないものを指す。本稿ではこれを「非認知ニーズ」と呼ぶ。続いて右上部分は、学習者には認知されていないが、第三者には認知されているニーズである。本稿ではこれを「第三者ニーズ」と呼ぶ。例えば、冷（2005）では、ある教材を利用している教師と学習者に調査をした結果から、両者

の教材に対する満足度は異なり、教師は教材に対し概ね満足している一方で、学習者は厳しい評価を下していると報告しているが、この場合は、第三者である教師が認知する「第三者ニーズ」への合致度が高い教材であると言える。次に、左上部分は、学習者にも第三者にも認知され承認されているニーズである。本稿ではこれを「共通ニーズ」と呼ぶ。例えば、田中ほか（1985）では、学習ニーズ調査の実施および、結果を一次資料として考察し、教育目標を設定するのは教師であるとされているが、教師が主体となる以上、学習ニーズは教師が認識し、取捨選択したものが教育目標設定の際に採用されることとなる。このように選ばれたニーズは、学習者も教師も認知する「共通ニーズ」となる。また、教師が示すニーズに対し、学習者が共感・賛同するような場合も、「共通ニーズ」となる。左下部分は、第三者には認知されていないが、学習当事者である学習者自身が要求するニーズである。本稿では、この部分を「学習当事者ニーズ」と呼ぶ。

本稿では、以上のニーズがそれぞれ明らかにされ、互いにすり合わされることで「学習ニーズ」が構成されると考える。

1-4. 学習ニーズへの対応を妨げる「学習当事者ニーズ」の認知不足

本稿では、多様化する学習ニーズに対応する教材開発が求められていながら実現が難しい理由の一つを、学習当事者である学習者自身のニーズ、つまり「学習当事者ニーズ」が教材開発プロセスにおいて十分に明らかにされず、対応されてこなかったことに見出している。

例えば、冷（2005）では、「総合日本語（精読）」に関する教師と学習者の意識を調査し、教師は学習者と同様、言語運用能力を重視する必要があると認識しながらも、授業の最終到達目標として、日本語能力試験や専攻日本語試験などの試験合格を掲げているため、言語知識の習得を重視して教育活動に従事してしまう傾向があると指摘している。結果として、学習者のニーズに十分対応できない形となっているが、教師が学習ニーズへの対応を怠り全く配慮していないというわけではない。教師は、学習者の試験合格を重要な到達目標とする立場からニーズに配慮している。しかしな

がら、この「言語知識を重視する必要がある」というニーズは、言わば教える側のニーズであり、学習当事者である学習者のニーズではない。つまり、学習ニーズを捉える際に、教師や研究者といった学習者以外の「第三者ニーズ」が優先され、「言語運用能力を重視する必要がある」という学習者の「学習当事者ニーズ」が考慮されない状況となっているのである²。その結果、現場の学習ニーズの全体像が導き出せず、対応が不十分となってしまうのである。教材開発においても、このように「学習当事者ニーズ」が十分に配慮されない事態が一般化してしまうと、学習ニーズを正確に捉え、対応することは非常に難しくなってしまうと考えられる。

また、「学習当事者ニーズ」が考慮されず、教師や研究者といった学習者以外の「第三者ニーズ」、あるいは第三者によって承認された学習者のニーズである「共通ニーズ」のみが教材開発で検討されることが常態化してしまうと「学び」が固定化され、篠崎（2006）が指摘するように、教材の目的や構成など、「総合日本語（精読）」に対する明確な方針を再考する機会が失われてしまうことも起こる。各教育現場の学習ニーズを把握するためには、まずは、この「学習当事者ニーズ」を明らかにし、教材開発の過程で十分に検討する必要がある。

筆者は、学習当事者である学習者自身のニーズを教材開発で検討するためには、その過程において、教師や研究者だけが「学び」をデザインし、学習者のニーズを読み取るのではなく、学習者も自身の「学習当事者ニーズ」を発信し、開発プロセスの中での検討に参加する必要があると考える。そのためには、学習者自身が教材開発に参与し、自身のニーズを発信する必要があるのである。

2. 研究目的

本稿では、世界の中でも特に学習者数が多く、学習ニーズの多様化が著

² 本稿は「学習当事者ニーズ」のみが優先されるべきであるとは考えておらず、「第三者ニーズ」「共通ニーズ」も明らかにされた上で、それぞれが検討され、すり合わせを行った上で「学習ニーズ」の全体像が捉えられるべきであると考えられる。

しい中国の大学の日本語専攻学科³をフィールドとして実施された学習者によるニーズ調査（以下、「学習状況調査」とする）から、学習者自身が教材開発に参加し、ニーズを発信する（「学習当事者ニーズ」を明らかにする）取り組みの効果を検証する。

3. 研究方法

復旦大学日本語学科に所属する学生と教員が中心となって構成する教材開発チーム⁴を取り上げ、その教材開発プロセスにおいて実施された「学習状況調査」の効果検証を目的とした調査の結果をもとに考察を行う。各調査の対象・方法を以下に述べる。

3-1. 学習者による「学習状況調査」

「学習状況調査」とは、学習当事者である学習者自身のニーズを明らかにするために、学習者が教師のサポートを受けながら、調査紙の作成・調査実施・回収・考察・発表を通して自身の所属機関の教育の現状、新たな可能性や補足すべき点を考察するものである。

〔調査対象〕

調査の対象は上海・復旦大学の1年生から4年生の男女とし、在籍学生全体の約70%にあたる53名から回答が得られた。内訳は以下の【表1】の

³ 中国の大学の日本語専攻学科における日本語教育では、「総合日本語（精読）」の授業が「主幹科目」としてカリキュラムの中に位置付けられ、これまで多くの教材が編纂されており（曹,2006）、アプローチャやシラバス、コースデザインに関する日本語教育学の理論の応用も盛んに行われてきた（吉岡,2008）。その背景には、学習者の学習目的や学習スタイル、興味関心の多様化に対応した教材開発の必要性がある。しかしながら、学習ニーズに対応したカリキュラムや主教材・副教材の開発はまだ十分に実現されたとはいえない（劉,2008；田中ほか,2010）。また、篠崎（2006）では、「総合日本語（精読）」そのものの固定化の問題も指摘され、授業においてどのような「学び」が求められており、そのためにはどのようなコンテンツの教材開発が必要となるのか、教育の根底に関わる調査および研究が必須であると述べられている。

⁴ 2010年12月現在、29名が所属し、中国の大学の日本語学科の「総合日本語（精読）」という科目で利用するための日本語教材を開発する（うち9名は、教師・日本語教育学を専攻する専門家を中心とする教材コンテンツ作成者である。他の18名は復旦大学日本語専攻、2名は副専攻で、開発される教材の使用対象となる教育現場に所属する学習者である。彼らは教材開発プロセスの中で「学習当事者ニーズ」を継続的に発信するために有志で参加する者である）。

とおりである。

【表 1】

| 学年 | 男性 | 女性 | 計 |
|------|----|----|----|
| 1 年生 | 1 | 8 | 9 |
| 2 年生 | 5 | 15 | 20 |
| 3 年生 | 5 | 8 | 13 |
| 4 年生 | 1 | 10 | 11 |
| 計 | 12 | 41 | 53 |

(単位：名)

〔調査方法〕

調査は 2009 年 12 月に実施された。調査紙の質問文は中国語で記載し、回答は中国語による自由記述で求めた。1 年生から 3 年生までは授業内で実施した上で回収し、就職活動やインターンなどで登校する機会の少ない 4 年生に対しては、メールで質問紙を送信および回収するという方法を採用した。

質問は 23 という数に上るが、大きく以下の 4 つに分けられる。

- 1) 日本語学習を始めたきっかけと動機づけについて
 - ・どのような理由で日本語学習を始めたのか
 - ・現在の学習を動機づけるものは何か
 - ・学習開始当初と現在との動機づけに相違があるのかなど
- 2) 日本語学習に求めるもの
 - ・日本語学習において得たいもの
 - ・日本や日本人に関して知りたいことなど
- 3) 教科書についての考え
 - ・これまで使用してきた日本語教材の問題点
 - ・不足点、理想とする日本語教材とはなど

4) 日本語学習についての考え

- ・日本語学習における困難点など

調査紙作成、実施、回収、集計、考察は復旦大学の日本学習者有志を中心とした学習者 20 名と教師・日本語教育学研究を行う専門家が協働で行った。考察方法としては、調査結果を踏まえ、各質問の回答をカテゴリー化し、それぞれの回答が全体に占める割合を算出した。調査の質問項目数が多いため、(1) 学習者の学習動機や学習目的を踏まえ、(2) そうした学習目的を達成する上で、学習者達がどのような問題を抱えているかを把握し、(3) その解決方法のひとつとして教材に可能性を見出したい、という観点により上記の質問のうち 1) 2) 3) から 10 の質問を選択して取り上げ考察した。結果の詳細については、田中ほか (2010) に詳しいため、本稿では割愛する。

3-2. 「学習状況調査」の効果検証調査

調査を実施した学習者の中から無作為に 5 名を選出し、半構造的面接調査を行い、得られた回答から「学習状況調査」の効果について考察する。

〔調査対象〕

「学習状況調査」の実施者である学習者 5 名 (S1、S2、S3、S4、S5)

〔調査方法〕

2010 年 5 月に「学習状況調査」の実施者である学習者 5 名に対し、「学習状況調査」として学習者自身が、所属する日本語教育機関の学習ニーズの調査を主体的に行うことに関してどのような考えを持っているかについて半構造的面接調査を行った。結果はカテゴリー化し、「学習状況調査」の効果について考察を行った。

4. 結果

3-2. の調査の結果、回答は大きく 5 つに分類された (【表 2】)。

【表 2】

| |
|--|
| <p>1) 学習者の視点から、教師が気付かないことも記述可能／学生の視点から調査結果を分析可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生は学生の背景、事情を良く知っているため、学生の視点から言葉を深く分析できる。(S1) (S2) (S3) ・教師と学習者のギャップに気付いた。(S2) ・学習者の視点も含めて調査紙を作成できる。(S2) (S4) ・日本語を勉強している学習者の本音が聞こえる。(S4) ・教材を使うのはあくまで学習者であるので、学習者の困っていることを把握したり、意見をまとめたりするのは必要である。(S5) ・アンケートの結果を先生と学生が共有できる。日本語を勉強している人達の声 (希望) を聞くことは、意味がある。(S4) ・学生は自分達の事情をよく知っているのので、調査結果を先生とは違った視点で考察できる。また、学生特有の事情や背景を予想できる。(S1) (S2) ・調査の結果を書面的に書いておけば、調査結果は資料として残るため、後輩達の学習にも先生にも役立つ。(S5) |
| <p>2) 調査結果を共有することで学習者が互いに気付いていなかったことに気付くことが可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分も昔なんとなく考えていた教材に対する要望や学習に対する要望が、調査によって活字化され、共感できる。自覚できる。再認識できる。(S1) (S2) ・日本語を勉強している人達が様々な目的・考えを持っていることがわかり、良い経験になった。(S3) ・同じ学習者の学習の状況を知ることができる。(S4) |
| <p>3) 調査を通して教材の構成や内容を意識的に捉えることが可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材の各部分に対する理解が深まる。なぜ、設問があるのか。教科書を客観的に見ることも出来る。(S1) ・教科書の構成について考えるようになった。(S2) |
| <p>4) 所属する学科の日本語学習・教育に対し主体的に考えるようになることが可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでも先生によるニーズ調査や、授業の振り返りがあったが、どうしても課題・宿題としてやる意識が強いため、今回ほど真面目に回答しなかった (回答しても実際に教材作成や授業で反映されるとは思っていなかった)。でも、自分達の教材を良くしたり作ったりするために自分達が調査する活動は、これまで以上に主体的かつ積極的に行えたように思う。(S1) (S2) ・チームワークを楽しんで、自分なりの考えが実現され、自分の能力が発揮されたように思う。(S5) |

5) 実施は意義があるが、容易ではないので教師のサポートが必要／調査結果に基づく
理念・教材が認められるか不安

- ・調査や発表、レポートを書くことは中国語でも本格的に行った経験が少なく、教師のサポートが必要。(S1) (S2)
- ・調査を行うのは大変なことだとわかりました。アンケートを配るだけではなく後のまとめや分析はもっと大変な仕事です。でも、この活動を通して自分の能力を自覚できました。(S4)
- ・大変だが、面倒だとか感じたことはない。結局、日本語学習者のためになるのでは。(S1) (S2)
- ・調査結果に基づく我々の理念・教材は読者に認めてもらえるだろうか。(S5)

5. 考察

3-2. の調査結果の考察を以下に行う。

5-1. 学習者の視点から、教師が気付かないことも記述可能／学生の視点から 調査結果を分析可能

「学生の視点から言葉を深く分析できる」というように、学習者自身は自らの学習背景や事情を把握していることから、教師とは異なる視点による分析が可能であると考えられている。また、「教師と学習者のギャップに気付いた」というように、調査結果の考察段階において教師と学習者の意見の違いを実感したという者もいた。具体例として、「学習状況調査」の「日本語学習を始めたきっかけと動機づけ」に関する質問に対し、「日本のドラマ・アニメ・音楽・ゲームなどが好きだから」「日本語（外国語）に興味があるから」「日本の文化が好きだから」という回答が多く寄せられたが、この結果の考察段階において教師がこれまで想定もしていなかった【表 3】の回答が学習者達から寄せられたことが挙げられる（回答は全て中国語であるため、括弧内に日本語訳を付記する）。

【表 3】

| |
|---|
| <p>大学入試における学部優遇制度／復旦大学に入学するための方策／全国統一試験の成績との兼ね合い／転部が容易であったため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排除法。除去不喜欢的和成绩达不到的专业。(消去法。苦手な分野の専攻と成績が足りなくて合格できない専攻を除き、日本語学科に出願した。) ・选择日语可以小语种保送，不参加高考。(日本語学科を選べば小语种推薦の優遇政策の内定により、大学入学試験を受験する必要がないから。) ・日语系考分适中。(日本語学科の入試の点数が丁度いい。) ・一心想进复旦、认为与其最后不知被调剂到不知什么专业去、还不如第一志愿就填低一点、免得级差分被扣完、而分数较低的专业中、对语言还比较感兴趣。就把日语作为第一志愿了。(元々復旦大学を志していたが、他の見ず知らずの学科に配分されるよりも、第一志望を低くして確実に日本語学科に入ることができる戦略を選んだ。点数が低い学科の中では、言語系に興味を持っていたので、日本語を第一志望にした。) ・考虑到理科比较累，所以选择日语。(理系が辛いから、日本語を選んだ。) ・我是转系进的日语。转系的时候主要考虑到想找个成功系数大点的专业进去。(私は転部で日本語学科に入りました。転部の時には、なるべく転部し易い学科として日本語学科を選んだ。) |
| <p>第一志望に入ることが叶わなかったため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一志愿没有被录取，是被调剂到日语专业去的。(第一志望の学科に入れず、日本語学科に配分された。) ・专业调剂，且可供选择专业少，而日语是填报志愿时最能确定的一项。(選択肢が少ない中、日本語学科は志望学科を決める時に最も入れる可能性が高かった。) |
| <p>家族の希望・影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母(或者亲戚)希望我学习日语。(親、または親戚が私の日本語学習を望んでいる。) ・母亲希望我学习一门语言。(母が私の言語学習を望んでいる。) ・家中有三个表哥是日语专业或者日企的，所以填了日语在志愿中。(従兄弟の内三人が日本語専攻又は日系企業に勤めているため、日本語学科を希望した。) |

大学入試における学部優遇制度とは、復旦大学において 2006～2009 年にかけて実施された「非通用類語種（小語種）」推薦試験のことである。「非通用類語種（小語種）」とは、日本語・朝鮮語・ロシア語・フランス語・ドイツ語といった復旦大学に設置された英語以外の外国語学科のことを指す。制度の趣旨としては、「重点高校」の優秀な人材を「非通用類語種」の専門家として事前に確保し、学科を一定の水準に保とうとするものである。一方、この制度を利用した受験は、受験生にとっては名門大学に合格するための一つの好機として認識されている。そのため、たとえ日本語学科希望

者でなくとも、学部優遇制度を利用した受験を選択するケースも珍しくはないという。

また、全国統一試験を受験して日本語学科を志望する者の中にも、もともとは日本語学科を希望していたわけではなく、自身の試験成績と復旦大学の各学科の合格点のボーダーラインとを照らし合わせ、合格する可能性の高い学科を探したところ、消去法として日本語学科を選択した学生も見受けられた。さらに、本人の希望ではなく、家族の要望・影響によって日本語学科に入学したケースもあり、これら「日本語」「日本文化」とはおおよそかけ離れた「日本語の勉強を始めたきっかけ」は、それまでに教師が実施していた学習ニーズ調査、レディネス調査では明らかとなっていなかったことである。学習者が日本語学習を始める段階において、「日本」「日本語」「日本文化」を全く意識せずにいることも多いという状況下で日本語教材開発を行うにあたっては、従来は自明とされ、特に明示されたり共有されたりすることのなかった「日本語専攻とは何か」「なぜ日本語を学ぶのか」、あるいは、「何を、どのように学習するのか」といった議論と共有が教師と学習者の間で必要となるであろう。

学習者自身が所属する日本語教育機関の学習者に対して調査・考察を行うことで、これまで教師単独で実施していた調査で得られた結果や、教師が想定する学習者のニーズとは異なる、「学習当事者ニーズ」を記述・検討することが可能であると示唆された。

5-2. 調査結果を共有することで学習者が互いに気付いていなかったことに気付くことが可能

「自分も昔なんとなく考えていた教材に対する要望や学習に対する要望が、調査で活字化され、自覚・再認識できる」というように、学習者個人の考えを記述・共有・分析することで、それぞれが気付いていなかった、あるいは、漠然と抱いていたニーズ像が明らかになり、学習者のニーズに対する自覚も深まると指摘された。

また、「日本語を勉強している人達が様々な目的を抱えていることがわか

った」とあるように、自分以外の学習者の学習目的などについて知ることができたとするものもあった。例えば、「学習状況調査」において、「日本について知りたいこと」に関する質問に対し、大抵の学習者は「日本の現状」「日本の文化」「日本人の生活」など、日本の社会や人々の生活そのものに着眼していることが明らかになったが、中には「想知道普通日本人对我们的看法(日本の一般人が我々のことをどう見ているのか知りたい)」「日本年轻人对中国留学生的看法(日本の若者は中国の留学生をどう見ているのか)」「日本人是怎样看待中国及中国人的(日本人は中国及び中国人をどう見ているのか)」という回答があり、日本語学習・日本語教育を通して、自国(中国)や自国文化(中国文化)を再発見したいというニーズがあることも、そうではなかった学習者にとって新たな視点の発見につながったようである。

さらに、「同じ学習者の学習の状況を知ることができる」とする者もいた。例えば、田中ほか(2010)によると、「学習状況調査」において「日本についてどのようなことを知っているのか」「その情報はどこから得られたのか」を調査したところ、最も多かったのは「日本人の国民性」で45.3%を占め、具体的には「日本人の曖昧性、勤勉さ、礼儀正しさ」など従来から指摘されてきた国民性が目立った。続いて「日本の風物及び伝統文化」が37.7%を占め、「桜、富士山」などの自然や「歌舞伎、華道」といった伝統文化が見られた。そのほか、経済大国であることやアニメやドラマなどの娯楽文化、そして有名人が挙げられていたが、いずれにしても一般論あるいは画一的な知識であることが明らかとなった。こうした画一的な日本に関する情報を学習者達はどこから得ているのかというと、紙媒体から情報を得たという回答が31%と最も多い。紙媒体の内訳は、具体的に書籍(74%)、教科書(13%)、雑誌(7%)、新聞(6%)である。また、インターネットを通して情報を得たという回答は16%であり、テレビは19%であった。そのほか、他者からの話を聞いたというものが24%、自分で経験して知ったものが8%、授業外の講座で学んだというものが2%見られた。学習者は、自分達の知っている情報が画一的であることを自覚するとともに、

日々使っている「インターネット」や「教科書」からはさほど情報が得られていないという学習の状況を把握したようである。

5-3. 調査を通して教材の構成や内容を意識的に捉えることが可能

「学習状況調査」は学習者と教師が協働で行い、「日本語学習を始めたきっかけと動機づけについて」知り、「日本語学習に求めるもの」を把握した上で、復旦大学日本語学科ではどのような「学び」が求められ、また、必要であるかを考察した。そして「教科書についての考え」「日本語学習についての考え」から今後、どのような学習・教育が実践され、どのような主教材・副教材によって対処してゆくべきかを調査・考察した。この活動を通して「教材の各部分に対する理解が深まる。なぜ、設問があるのか。教科書を客観的に見ることも出来る」「教科書の構成について考えるようになった」というように、教師だけではなく学習者自身も、教材の構成や内容を意識的に捉えるようになると考えられている。

例えば、「学習状況調査」で得られた回答には、学習者からの現行教材（復旦大学日本語学科で利用している教材）に対する率直な意見もあった。「文法の説明が詳しく説明されている、生活に近い内容を扱っている、日本語の正しい表現を学ぶことができる、語彙が多く難度が適切である、例文が実生活を反映している（以上、回答の日本語訳）」といった前向きな意見から、一方では「扱われている内容が古い、文法知識の説明が不足している箇所がある、内容が体系的ではない、練習問題の効果がない、録音教材の音声が不自然である、文章が不自然である、聴解と会話について指導と説明が不足している（以上、回答の日本語訳）」なども挙げられ、今後は「標準的な日本語を使う、言葉だけではなく文化や歴史への理解を深められる、学習者の思考力や情報分析力を育成する、現代日本人が利用する新語や流行語も指導する、語彙の説明を体系的かつ詳細に行う、効果的な練習を掲載する、現代日本を反映する内容である（以上、回答の日本語訳）」というような教材が必要であるという意見が寄せられた。これらの指摘が教材開発において無条件に優先されるべきであるとは言えない。ただし、「第三者

ニーズ」「共通ニーズ」と同じように「学習当事者ニーズ」も明らかにされた上で、それらが学習者と教師によって検討されることにより、「学習ニーズ」の全体像が捉えられるべきであると考え。その意味においては、学習者自身が調査を実施することで、教材の構成や内容を意識的に捉え、主体的に考えるようになるということは望ましいことであろう。

このように、学習者自身が、自身の所属する日本語教育機関の学習状況を調査し、授業や教材について考察する「学習状況調査」を通して、教師だけではなく学習者自身も、教材の構成や内容を意識的に捉えるようにすると示唆された。

5-4. 所属する学科の日本語学習・教育に対し主体的に考えるようになることが可能

「これまでも先生によるニーズ調査や、授業の振り返りがあったが、どうしても課題・宿題としてやる意識が強いため、今回ほど真面目に回答しなかった（回答しても実際に教材作成や授業で反映されるとは思っていなかった）。でも、自分達の教材を良くしたり作ったりするために自分達が調査する活動は、これまで以上に主体的かつ積極的に行えたように思う」とあるように、これまで経験してきた教師が実施する調査と、学習者自身が主体的に参加する調査との意識の違いについても意見が出され、学習者も主体的に調査に携わることで積極性が生まれ、学習や教育に対し主体的に考えるようになったようである。

また、調査という協働活動を通して、チームワークを楽しみ、自己実現ができたとする回答もあり、日本語学習や教育を考察するという以外にも、活動そのものを前向きに捉える学習者がいることも明らかとなった。

5-5. 実施は意義があるが、容易ではないので教師のサポートが必要／調査結果に基づく理念・教材が認められるか不安

「調査や発表、レポートを書くことは中国語でも本格的に行った経験が少なく、教師のサポートが必要」とあるように、調査は容易ではなく、教

師のサポートが必要と考える意見が出された。「学習当事者ニーズ」を明らかにするためには、専門の知識なども必要であり、教師や専門家がサポートしながら協働で実施することが望ましいと考えられる。「調査を行うのは大変なことだとわかりました。アンケートを配るだけではなく後のまとめや分析はもっと大変な仕事です。でも、この活動を通して自分の能力を自覚できました」「大変だが、面倒だとか感じたことはない。結局、日本語学習者のためになるのでは」とあるように、困難が伴ったとしても、活動には意義が見出されている。

ただし、「調査結果に基づく我々の理念・教材は読者に認めてもらえるだろうか」というように、調査の実施・考察を通じた教材の企画策定、開発が本当に学習者達のニーズに対応できるものとなるかどうかについて不安も存在する。今回実施された「学習状況調査」は飽くまで、復旦大学日本語学科の「学習当事者ニーズ」を明らかにし、今後、どのような学習・教育が実践され、どのような主教材・副教材で対処してゆくべきかを調査・考察するために実施されたものである。したがって、実際に復旦大学日本語学科で必要とされる教材を実現するためには、企画策定や教材開発の最中においても継続的に調査が行われ、常に「学習当事者ニーズ」が教材開発プロセスにおいて発信され、「第三者ニーズ」「共通ニーズ」とのすり合わせが行われる体制を構築すべきであると考えられる。

6. まとめ

本稿では、学習ニーズに対応する教材開発の実現のためには、教材開発のプロセスにおいて、教師や研究者だけが「学び」をデザインし、学習者のニーズを読み取るのではなく、学習者も自身の「学習当事者ニーズ」を発信した上で、それが開発プロセスの中で検討される必要があると考える。そのために、中国復旦大学日本語学科をフィールドとして実施された学習者による「学習状況調査」から、学習者自身が教材開発に参加し、ニーズを発信する（「学習当事者ニーズ」を明らかにする）取り組みの効果を検証した。

その結果、学習者による「学習状況調査」は、単に学習者自身の考えや意見を記述・共有できるというだけではなく、教師が認識していないニーズ（「学習当事者ニーズ」）を浮かび上がらせ、また、学習者個々が互いのニーズを知ることで、「学習当事者ニーズ」の気付きや再認識が生まれる効果があることが示唆された。また、学習者による「学習状況調査」は、困難こそ伴うが、教師や専門家のサポートがあれば実現可能であること、そして、これまでの学習・教育・教材がどのようなものであり、今後どうあるべきかを学習者が自ら考え、所属する学科の日本語学習・教育に対して主体的、かつ、前向きに考えるようになるきっかけとなる効果も示唆された。

勿論、本稿における調査と考察は、飽くまで「学習状況調査」を実施した学習者の考えの全体像を記述し考察したものであり、今後、教師の考えの調査と併せて量的・質的研究をさらに進めて行く必要がある。そして、「学習当事者ニーズ」に加え「共通ニーズ」や「第三者ニーズ」を明らかにし、それらがすり合わされる教材開発の実践とその効果検証も行っていく必要があるであろう。いずれも今後の課題としたい。

【参考文献】

- 上野千鶴子・中西正司（2008）『ニーズ中心の福祉社会へ』医学書院
- 牛窪隆太（2010）「「学習者ニーズ」再考—成人教育学における議論を手がかりに—」『リテラシーズ』7、pp.31-36.
- 岡野喜美子・長田紀子・シュック陽子（1991）「ニーズ調査報告と分析—国際部教科書作成を前提に—」『講座日本語教育』第26分冊、pp.231-247.
- 篠崎摂子（2006）「精読教材の本文について」『日語教学与教材創新研究—日語専業基礎課程総合研究—』（pp.151-156）高等教育出版社
- 田中望・奥津令子・小田切由香子（1985）「Council of Europe の言語教育プログラム」『日本語教育』55、pp.31-47.

- 田中祐輔 (2010) 「论体现“学习当事者需求”的教材开发支援网站的构建—为了适应多样化学习需求的综合日语教材开发(邦題:「学習当事者ニーズ」を顕在化させる教材開発支援サイトの構築—学習ニーズの多様化に対応する総合日本語教材開発のために)」『日本研究集林』35、pp.99-106.
- 田中祐輔・伊藤由希子・王慧雋・肖輝・川端祐一郎・復旦大学学生実践調査員 (2010) 「中国の日本語専攻大学生に対する日本語教科書の課題—学習者への学習状況調査を通して—」『大学外語研究文集』11、pp.362-381.
- 古田薫 (2005) 「教育的な「ニーズ」とは何か:「ニーズ」概念に関する考察」『教育行財政論叢』9、pp.31-45.
- 三浦文夫 (1985) 「社会福祉におけるニードについて」『社会福祉政策研究』全国社会福祉協議会
- 吉岡英幸 (編) (2008) 『徹底ガイド日本語教材』凡人社
- 曹大峰 (編) (2006) 『日語教学与教材創新研究—日語專業基礎課程綜合研究—』高等教育出版社
- 冷麗敏 (2005) 「中国の大学における「総合日本語(精読)」に関する意識調査—学習者と教師の回答を比較して—」『日本言語文化研究会論集—創刊号—』 pp.59-73.
- 劉玉茹 (2008) 「中国四川省・西華大学日本語教育事情」『大学教育』5、pp.21-33.
- Bradshaw, J. (1972) Taxonomy of social need, in McLachlan, Goldon, ed., Problems and Progress in Medical Care: Essays on Current Research, 7th Series. London: Oxford University Press